

タイトル	(和文) インド太平洋経済枠組み (IPEF) と WTO 地域貿易協定(RTA) (英文) Indo-Pacific Economic Framework(IPEF) and WTO regional Trade Agreement(RTA)		
(フリガナ) 氏名	イワタ ノブト 岩田伸人		
キーワード (3 語)	IPEF、RTA、WTO	ご所属	青山学院大学
<p>米国バイデン政権は、2021 年末に IPEF (Indo-Pacific Economic Framework: インド太平洋経済枠組み) と仮称される、米国主導の<u>デジタル経済ルール</u>に基づく広域の経済枠組み構想を発表した。2022 年 2 月末時点でも、IPEF の具体的な内容は明らかにされていないが、3 月中には、より詳細な内容が開示されるものと見られる。</p> <p>本報告では、2011 年に事実上の終止となった WTO ドーハ・ラウンド(2001-2011 年)との関わりを含めて、米国による IPEF 構想を下記の視点から考察する予定である。</p> <p>第 1 に、IPEF 構想の概要とその背景 第 2 に、既存の RCEP および CPTPP と IPEF の違い 第 3 に、IPEF が今後のアジア太平洋の国際貿易に与える影響。</p>			
(和文報告概要 40 字×40 行 1,600 字以内)			
<p>IPEF は、アジア太平洋地域の経済における中国の影響力を意識した米国の広域経済枠組みとして、現時点(2022 年 2 月末)では、①デジタル経済、②サプライ・チェーン、③脱炭素化、④労働者の権利保護、⑤社会インフラ、⑥貿易促進、の 6 分野を包含するもので、特に<u>デジタル貿易の共通ルール作り</u>で米国が主導権を握ろうとするものとされるが、その詳細は明らかではない。</p> <p>IPEF は、既存の CPTPP がカバーする領域および自由化水準を超えて EU や英国との関係も意識したインド太平洋地域をカバーする地域協定となる可能性もある。</p> <p>他方、WTO ではデジタル貿易協定なる新たなルール構築を目指した複数国間交渉が進展中だが、WTO の関係資料を見る限り実質的な進展は見られない。先進国を中心に2010年頃からデジタル貿易(電子商取引)ルールを組み込んだRTA(地域貿易協定)が約100本は形成されたと推察される。</p> <p>アジア太平洋では、シンガポール、オーストラリア、米国の3カ国がデジタル貿易のルール化に積極的であり、欧州では、英国とEUが、それぞれにデジタル貿易のルール化に積極的である。加えてEUと米国がデジタル貿易の共通枠組みに向けて交渉中とされるが、これが地域貿易協定(RTA)を目指しているか否かは、不明である。</p> <p>本報告では、WTO の諸協定に鑑みて、主にIPEFの概要、及びそれがアジア太平洋地域の経済・貿易へ与える影響について考察する。</p>			